

## 平成 16 年 3 月期

## 中間決算短信（連結）

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.crc.co.jp/>)

代表者役職名取締役社長氏名 杉山 尋美

問合せ先責任者役職名財務経理部長氏名 菫蒲田 徹

TEL(03)5634 - 5630

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率 46.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	25,012	( 2.6)	1,350	( 13.5)	1,434	( 10.9)
14 年 9 月中間期	24,370	( 4.5)	1,189	( 5.5)	1,293	( 0.1)
15 年 3 月期	53,048		3,743		3,863	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	643	( 4.6)	36	72	-	-
14 年 9 月中間期	674	( 3.2)	38	50	38	50
15 年 3 月期	1,975		108	89	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 49 百万円 14 年 9 月中間期 60 百万円 15 年 3 月期 14 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 17,530,928 株 14 年 9 月中間期 17,530,118 株 15 年 3 月期 17,530,533 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	24,967	14,114	56.5	805	11
14 年 9 月中間期	23,789	12,077	50.8	688	91
15 年 3 月期	26,405	13,195	50.0	748	86

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 17,530,900 株 14 年 9 月中間期 17,530,949 株 15 年 3 月期 17,530,949 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,488	379	581	970
14 年 9 月中間期	185	239	320	2,821
15 年 3 月期	1,093	838	565	3,256

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

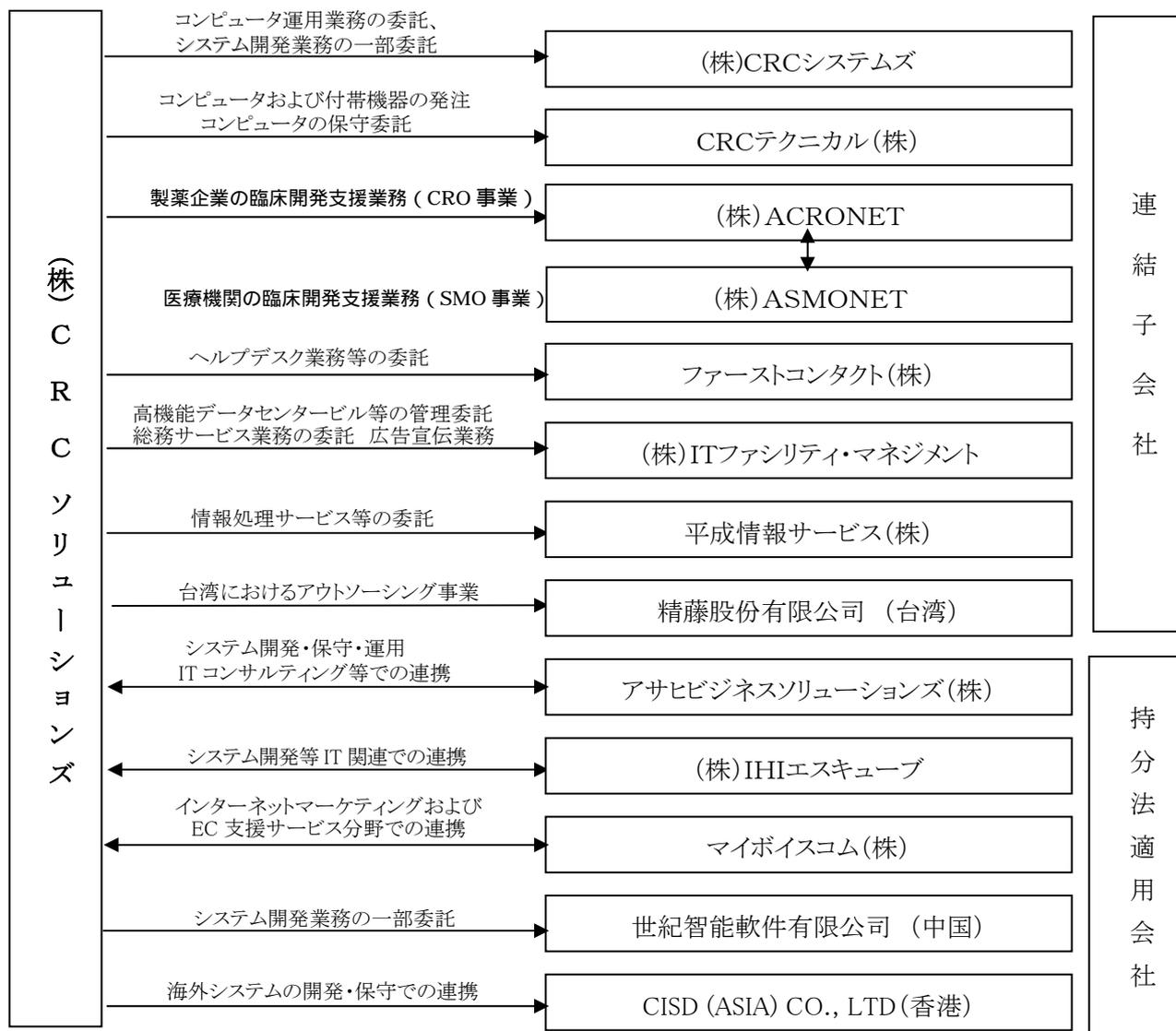
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	54,200	4,000	2,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 121 円 67 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1.企業集団の状況

当社グループは、(株)CRCソリューションズ(当社)および子会社(株)CRCシステムズをはじめとする連結子会社8社、持分法適用会社5社によって構成され、主な業務および当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



1. CRC グループ向けの総務サービスおよびクリエイティブ業務( 広報・広告宣伝関連業務 )を行ってきた(株)CRC ビジネスサービスを2003年3月末で解散し、同年4月1日付けで(株)IT ファシリティ・マネジメントに業務統合いたしました。その際、中央設備エンジニアリング(株)保有の(株)IT ファシリティ・マネジメント株式20%分を買取り、当社100%子会社とし、グループ全体としての効率経営を進め市場競争力を高めて行くことといたしました。
2. 臨床開発支援業務のCRO部門を、2003年7月1日付けで会社分割し、(株)ACRONETを資本金100百万円で設立いたしました。
3. (株)ACRONETは、医療機関の臨床開発支援を行うSMO業務推進のため、2003年8月1日付けで100%子会社(株)ASMONETを資本金10百万円で設立しております。
4. 石川島播磨重工業(株)の子会社(株)アイ・エイチ・アイ システムズ( CRC が30%出資 )と石川島システムテクノロジー(株)は、2003年4月1日付けで合併し、会社名を(株)IHIエスキューブ( 略称: i S<sup>3</sup> )に変更、資本金は260百万円となりCRCの議決権比率は20.8%に減少しましたが、引き続き持分法適用会社として連結決算の対象としております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、M&Aを含めた「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略として掲げ、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、技術革新が著しいネットワークやオブジェクト指向分散ソリューション関連情報技術等を駆使することにより、顧客の立場に立ったソリューションの提供を経営の基本方針としております。

情報処理サービスにつきましては、データセンター事業を中核に、顧客の e-ビジネスから基幹系システムの運用まで一貫したビジネスの展開を図り、新規顧客の獲得を目指しております。ソフトウェア開発につきましては、新しい技術に常時対応すべく、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進しております。既存顧客への情報処理サービスビジネスを着実に推進拡大するとともに、アサヒビールグループほか、流通・リーテイル・食品分野での競争力は特に強化されてきております。科学・工学系分野につきましては、主要顧客である土木・建設業や製造業の不況下で厳しい状況が続いておりますが、高度に差別化する技術力とコスト競争力の強化により、一層の効率経営を推進しております。

また、当社グループは、さらなる企業価値向上を図るため、ROA、ROE および売上高経常利益率を重視し、その向上を目指しております。今後とも IR やコーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、情報サービス産業における急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業推進のため、内部留保を充実するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要方針として位置付けており、連結経営を重視し、かつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

連結配当性向につきましては、20%を目処としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層を拡大し当社株式の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。

### 4. 中期的な会社の経営戦略

情報サービス業界においては、情報技術の急速な進歩から新たなマーケットやビジネスが創生されており、顧客企業や官公庁はさらなる競争力強化や業務の統合・効率化のために情報化関連投資は必須と見られます。しかし、景気の緩やかな底離れが始まったものの依然足取りは重く不透明であり、情報サービス業界での価格競争・高品質化等コストパフォーマンスの競争は、生き残りをかけて激化しつつあります。

このような厳しい環境のなかで、当社はM&Aを含めた「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略として掲げ、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、グループ経営を推進してまいりました。

特に、本年8月にはオブジェクト指向開発体制の強化を図るため、品質・生産性向上推進センター内に技術開発グループ「オブジェクト工房」を創設し、最先端技術をもって全社の技術力向上をリードする体制を構築いたしました。また、医薬品の臨床開発にかかわる CRO 部門を分社化し、(株)ACRONET を設立、CRC グループとしての経営強化を図ってまいりました。

さらに、本年4月から全社・全グループの新規顧客獲得およびビジネス拡大を目指し、社長直轄の「営業開発室」を新設、加えて事業部の枠を越えた「営業推進会議」を発足させ、活動の強化を推進しております。また、経費についての抜本的な見直しや人材活性化を進め、コスト低減を図ってまいりました。また、情報サービスの品質と信頼性の向上にも積極的に取り組み、業務の標準化、効率化を推進し、顧客の皆様へのサービス拡充に注力しております。

## 5. 会社の対処すべき課題

厳しい経済環境下にあつて、情報サービス業界での生き残りをかけての価格競争・高品質化等パフォーマンスの競争は引続き激しくなると考えられます。当社の中核事業のデータセンター関連のアウトソーシングビジネスは、高度なサービス内容で差別化を図っておりますが、他社参入などにより新規顧客の取り込みと価格面でさらに厳しさを増して来ております。このため、コスト削減を徹底し、営業力の強化を進め、3 拠点のデータセンターを軸としたアウトソーシングビジネスのさらなる拡大を図ってまいります。

ソフトウェア開発分野全般においても、開発案件の小型化、納期・開発期間の短縮化等の傾向があり、受注および利益の確保において厳しさが増してきております。このため、流通・リーテイル・食品・金融の分野における技術能力を高めるため SCM・CRM・ERP その他パッケージ等のソリューションを全社挙げて取り組み、コンサルから開発・運用まで一貫したサービス提供ができる体制を拡充することで新規顧客を獲得してまいります。

また、プロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの強化およびオブジェクト指向分散ソリューション関連等高度な技術基盤を拡充することにより、品質・生産性向上を図るとともに、社員の意識改革等を進めコスト競争力を強化してまいります。

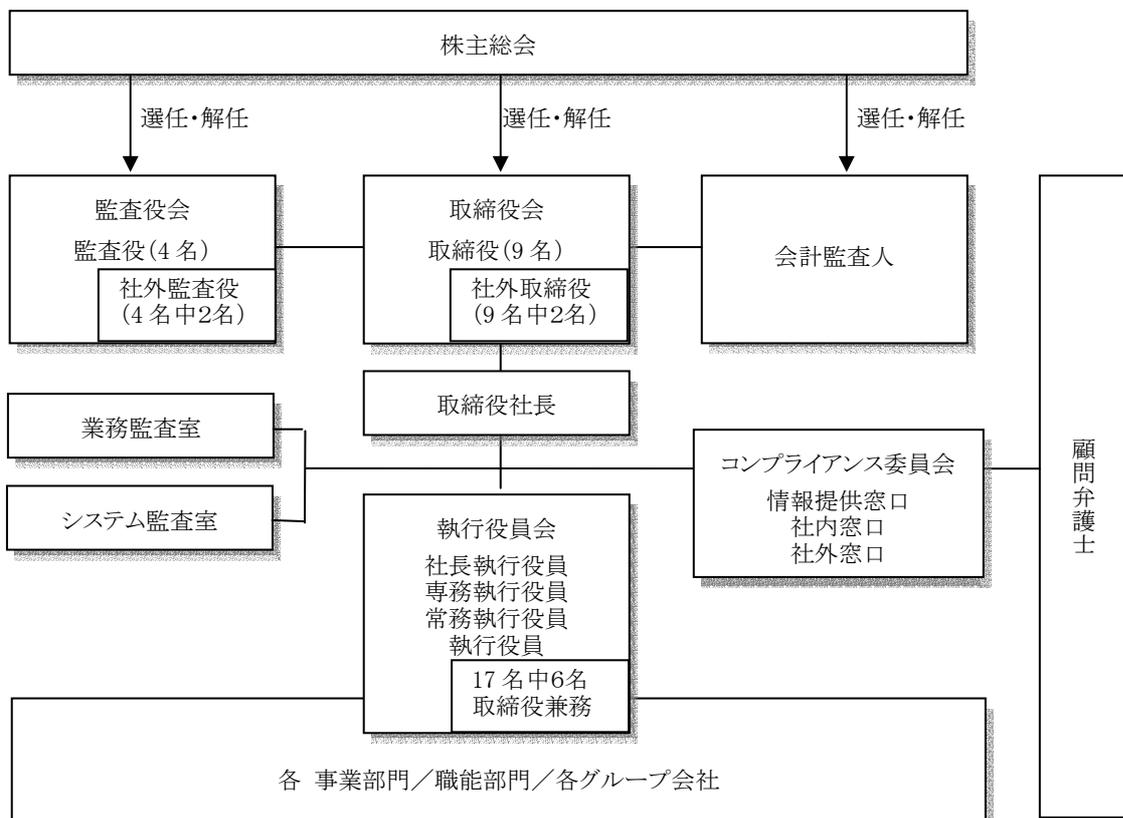
## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要項目と位置付けた上で、その施策の一環として、取締役会の改革を行い、取締役会を「戦略決定」と「経営監督」機関と位置付け、少数体制で迅速な意思決定が行える体制を採っております。あわせて平成 13 年 6 月に執行役員制度を導入し、「経営の監督」と「業務の執行」の機能を分離することで、今まで以上に経営環境の変化に素早く対応できる体制にいたしました。また、危機管理機能および企業倫理のさらなる向上のため、コンプライアンス体制を厳格に運用しております。

一方、当社株式の活性化を図るため、株式の 1 単元を 1,000 株から 100 株に変更しており、社員のモチベーションを高めるためのストックオプション制度もあわせて導入し、業績向上を目指しております。今後ともIR活動を積極化し、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り株主重視の経営を推進してまいります。

このほか、委員会等設置会社への移行等を含め、さらなる企業経営の透明性を図るべく引き続き検討してまいります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



取締役会は取締役 9 名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定および業務監査機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。各事業部には、原則として執行役員が責任者となっており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。執行役員会は原則として月 2 回開催しており、各事業部および職能部門(経営企画、人事・総務・法務審査、財務経理)から新規施策の上程や現状報告が行われ、論議のうえ具体的な案件の対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役 4 名のうち社外監査役は 2 名であります。常時 2 名の常勤監査役が執務しており、取締役会、執行役員会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

尚、社外取締役井上裕雄氏は、伊藤忠商事(株) 執行役員 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門長、社外取締役高取成光氏は、同情報産業部門ビジネスソリューション部長、社外監査役柴田寛氏は、同事業・審査部長、社外監査役秋光実氏は、同執行役員 IT 企画部長であります。当社グループと同社との間には、システム開発等の受託および情報処理サービス提供などの取引がありますが、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、上記社外取締役および社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

国内外の関係会社を含めた経営の妥当性、日常業務遂行の適切性、信頼性、安全性、効率性等を監査する組織として、業務監査室・システム監査室を設置しております。そのほかにもコンプライアンス委員会を設置し、この中に社内外からの危機情報・内部情報の提供先として窓口を開設し、グループ全体のコンプライアンス遵守を徹底させるとともに、情報セキュリティ・個人情報保護等を含めたリスクマネジメントシステムの確立にも十分配慮しております。

また、大型開発案件および大型投資案件等のリスクを正しく認識し回避するため、リスク・アセスメント会議を随時開催し、案件の妥当性、安全性、効率性を検証するとともに、進捗状況についても継続的に審査する体制を整えております。

商法監査と証券取引法監査は、監査法人トーマツに依頼しております。期末の他、半期等必要に応じて適宜監査が実施されています。またこれに先立ち正確で監査しやすい環境を整備しております。

会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する関与社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基き報酬を支払っております。

顧問弁護士は豊田泰介法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

当社は、企業経営および日常業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

## 7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社は伊藤忠商事(株)であり、平成14年12月13日に当社株式1,396,400株の買い増しを実施した結果、当社議決権の46.7%(直接34.4%、間接12.3%)を保有しております。当社と同社との間には、システム開発等の受託および情報処理サービス提供などの取引があり、当社設立当初より緊密な連携を保つと同時に、ともに東証一部指定企業として透明性の高い取引関係にあります。今後も人材交流、協同プロジェクトの積極的な推進などにより、伊藤忠商事グループのトータルソリューション分野における総合力強化とグループシナジーの極大化を追求してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当上半期における情報サービス産業界の動向は、昨年7月以降一進一退の低迷が続いております。日本経済は景況回復の兆しがあるものの、IT関連においては競争の激化もありまだまだ厳しい環境が続くものと予想されます。

当中間期の事業分野ごとの概況は以下のとおりです。

##### 情報処理サービス

当上半期においては全売上高の50.9%を占める主力事業となっており、横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターを一体的に運用し、流通・リーテイル・食品・金融分野を含め、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、アウトソーシング事業を積極的に展開しております。顧客システムのダウンサイジング化は急速に進みつつあり、大型汎用機を駆使する従来のシステムから、オープン系ならびにインターネット系システムのホスティング・ハウジング業務へのシフトが続いている状況下において、既存の受注を維持し、新規顧客獲得に注力いたしました。当上半期における情報処理サービスの売上高は、12,721百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

##### ソフトウェア開発

流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発・システム構築を展開しております。当上半期においては、大手商社関連の開発案件の一巡による減少はありましたが、食品分野での新規システム開発などの受託業務の増加があり、当上半期におけるソフトウェア開発の売上高は、6,212百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

##### システム販売

システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務等に関わるシステム販売を行っております。当上半期においては、食品分野でのハードウェア販売の大型案件があり、当上半期におけるシステム販売の売上高は、3,224百万円(前年同期比71.6%増)となりました。

##### 科学・工学系情報サービス

科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を主に行っております。当上半期は、社会統計業務をソフトウェア開発分野に移管しましたが、衝撃・耐震解析関連および医薬品の臨床開発に関わるCRO分野は順調に推移しました。当上半期における科学・工学系情報サービスの売上高は、2,647百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

以上のように各事業を推進した結果、当上半期における売上高は25,012百万円(前年同期比2.6%増)となりました。経常利益につきましては、退職給付関連費用の軽減等から、1,434百万円(前年同期比10.9%増)となりました。しかしながら、早期退職優遇制度実施と投資有価証券評価減などの特別損失として、289百万円を計上いたしました結果、中間純利益は643百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

## 事業別売上高

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年 同期比 増減率 (%)
	期 間 計	構 成 比 (%)	期 間 計	構 成 比 (%)	
情報処理サービス	12,721	50.9	12,741	52.3	△0.2
ソフトウェア開発	6,212	24.8	6,239	25.6	△0.4
システム販売	3,224	12.9	1,878	7.7	71.6
科学・工学系情報サービス	2,647	10.6	2,875	11.8	△7.9
そ の 他	207	0.8	635	2.6	△67.4
合 計	25,012	100.0	24,370	100.0	2.6

## (2) 通期の見通し

当上半期につきましては、売上高および経常利益は前年同期比増収増益になりましたが、中間純利益は早期退職優遇制度実施と投資有価証券評価減などの特別損失を計上したことから、前年同期比では減益となりました。下半期については、ソフトウェア開発分野において、競争激化により受注環境も厳しいものと予想しておりますが、データセンター等の当社戦略的事業への経営資源の集中をさらに進め、営業力強化とコスト削減を図り、通期の業績は当初公表値どおり、売上高 54,200 百万円(前年同期比 2.2%増)、経常利益 4,000 百万円(前年同期比 3.5%増)、当期純利益 2,200 百万円(前年同期比 11.3%増)を見込んでおります。

尚、厚生年金基金の代行返上による利益は見込まれますが、合わせて退職年金制度変更による一時費用とその他競争力強化のための諸施策費用の発生も想定しております。これら差損益につきましては未確定要素が多いため、通期見通しには含んでおりません。

また、主な経営指標として、ROA8%以上、ROE16%以上、売上高経常利益率7.5%以上を目指しております。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、970 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,285 百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2,488 百万円の資金流出となり、前年同期と比較して 2,302 百万円の減少となりました。これは主にCRCグループ厚生年金基金の確定拠出年金制度導入に伴う特別掛金 1,900 百万円を一括支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

379 百万円の資金流出となり、前年同期と比較して 139 百万円の減少となりました。これはインターネット関連企業への出資 212 百万円と海外子会社の流動性預金から定期預金への 83 百万円の預け替えによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

581 百万円の資金流入となり、前年同期と比較して 901 百万円の増加となりました。これは、短期借入金 900 百万円にて調達したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率(%)	56.5	50.8	50.0
時価ベースの株主資本比率(%)	98.2	115.0	71.1
債務償還年数(年)	-	-	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	59.4

※ 株主資本比率 : 株主資本/総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 15 年 9 月期及び平成 14 年 9 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
. 流 動 資 産	13,745	55.1	12,881	54.1	864	15,390	58.3
1. 現 金 及 び 預 金	1,053		2,821		1,767	3,256	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,390		6,120		1,269	8,723	
3. た な 卸 資 産	3,452		2,675		776	2,184	
4. 繰 延 税 金 資 産	1,178		667		510	741	
5. そ の 他	706		641		65	524	
貸 倒 引 当 金	36		44		8	40	
. 固 定 資 産	11,221	44.9	10,908	45.9	313	11,014	41.7
1. 有 形 固 定 資 産	4,803	19.2	4,872	20.5	68	4,913	18.6
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,540		2,504		36	2,646	
(2) 土 地	2,097		2,097		-	2,097	
(3) そ の 他	165		270		105	169	
2. 無 形 固 定 資 産	625	2.5	738	3.1	112	671	2.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,792	23.2	5,297	22.3	494	5,430	20.6
(1) 投 資 有 価 証 券	3,738		2,539		1,199	2,615	
(2) 長 期 差 入 保 証 金	1,810		1,836		25	1,823	
(3) 繰 延 税 金 資 産	133		759		625	838	
(4) そ の 他	146		208		61	194	
貸 倒 引 当 金	37		45		7	41	
資 産 合 計	24,967	100.0	23,789	100.0	1,177	26,405	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)				(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
( 負 債 の 部 )		%		%						%
. 流 動 負 債	9,287	37.2	7,822	32.9	1,464		10,205		38.6	
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,118		3,676		442		4,751			
2. 短 期 借 入 金	1,900		200		1,700		1,000			
3. 未 払 法 人 税 等	152		603		451		1,200			
4. 賞 与 引 当 金	1,533		1,649		116		1,605			
5. そ の 他	1,583		1,693		110		1,648			
. 固 定 負 債	1,249	5.0	3,571	15.0	2,322		2,658		10.1	
1. 長 期 借 入 金	100		1,100		1,000		150			
2. 繰 延 税 金 負 債	502				502		-			
3. 退 職 給 付 引 当 金	345		2,234		1,889		2,245			
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	199		181		17		205			
5. そ の 他	102		55		47		57			
負 債 合 計	10,536	42.2	11,394	47.9	857		12,863		48.7	
( 少 数 株 主 持 分 )										
少 数 株 主 持 分	316	1.3	318	1.3	1		346		1.3	
( 資 本 の 部 )										
. 資 本 金	1,908	7.6	1,908	8.0			1,908		7.2	
. 資 本 剰 余 金	2,694	10.8	2,694	11.3			2,694		10.2	
. 利 益 剰 余 金	8,442	33.8	6,912	29.1	1,529		8,125		30.8	
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,078	4.3	572	2.4	506		476		1.8	
. 為 替 換 算 調 整 勘 定	9	0.0	9	0.0	0		10		0.0	
. 自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0		0		0.0	
資 本 合 計	14,114	56.5	12,077	50.8	2,037		13,195		50.0	
負債、少数株主持分及び資本合計	24,967	100.0	23,789	100.0	1,177		26,405		100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
. 売 上 高	25,012	100.0	24,370	100.0	641	53,048	100.0
. 売 上 原 価	20,832	83.3	20,251	83.1	581	43,582	82.2
売 上 総 利 益	4,179	16.7	4,119	16.9	60	9,466	17.8
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,829	11.3	2,930	12.0	100	5,723	10.8
販 売 費	1,549	6.2	1,710	7.0	161	3,288	6.2
一 般 管 理 費	1,280	5.1	1,219	5.0	60	2,434	4.6
営 業 利 益	1,350	5.4	1,189	4.9	160	3,743	7.0
. 営 業 外 収 益	92	0.3	113	0.4	21	141	0.3
受 取 配 当 金	9		6		3	13	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	49		60		10	14	
そ の 他	32		46		13	113	
. 営 業 外 費 用	8	0.0	9	0.0	1	21	0.0
支 払 利 息	8		9		1	18	
そ の 他	0		0		0	2	
経 常 利 益	1,434	5.7	1,293	5.3	140	3,863	7.3
. 特 別 利 益	37	0.1	97	0.4	59	127	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31		79		48	79	
そ の 他	6		17		11	48	
. 特 別 損 失	289	1.1	102	0.4	187	279	0.5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	106		61		44	74	
持 分 変 動 損	42				42		
割 増 退 職 金	117		34		82	137	
そ の 他	23		5		17	67	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,182	4.7	1,288	5.3	106	3,711	7.0
法人税、住民税及び事業税	166	0.6	631	2.6	465	1,785	3.3
法人税等調整額	352	1.4	50	0.2	403	120	0.2
少数株主利益	19	0.1	32	0.1	12	70	0.1
中間(当期)純利益	643	2.6	674	2.8	31	1,975	3.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高	2,694	2,693	2,693
資本準備金期首残高		2,693	2,693
.資本剰余金増加高			
新株引受権の権利行使による増加高		0	0
.資本剰余金中間期末(期末)残高	2,694	2,694	2,694
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高	8,125	6,563	6,563
連結剰余金期首残高		6,563	6,563
.利益剰余金増加高	643	674	1,975
中間(当期)純利益	643	674	1,975
.利益剰余金減少高	327	326	414
1.配 当 金	262	262	350
2.役 員 賞 与	64	63	63
.利益剰余金中間期末(期末)残高	8,442	6,912	8,125

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,182	1,288	106	3,711
減価償却費		208	220	11	464
持分変動損		42	-	42	-
固定資産除売却損		4	-	4	40
投資有価証券売却損		-	2	2	2
投資有価証券売却益		31	79	48	79
投資有価証券評価損		106	61	44	74
施設利用会員権売却損		9	-	9	-
施設利用会員権評価損		0	3	3	22
施設利用会員権償還益		-	17	17	20
持分法による投資利益		49	60	10	14
受取利息及び配当金		10	8	2	15
支払利息		8	9	1	18
売上債権の減少額(増加額)		1,332	1,057	275	1,545
たな卸資産の増加額		1,267	610	656	120
仕入債務の増加額(減少額)		635	718	82	361
退職給付引当金の減少額		1,900	-	1,900	-
その他		269	301	31	215
小 計		1,270	846	2,117	2,685
利息及び配当金の受取額		4	8	3	15
利息の支払額		8	9	0	18
法人税等の支払額		1,213	1,031	182	1,589
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
		2,488	185	2,302	1,093
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		83	-	83	-
有形固定資産の取得による支出		24	211	186	494
固定資産の売却による収入		-	-	-	6
営業権の取得による支出		14	35	20	35
ソフトウェアの取得による支出		28	19	9	42
子会社株式の取得による支出		31	-	31	-
投資有価証券の取得による支出		212	65	146	378
投資有価証券の売却による収入		14	90	76	106
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
		379	239	139	838
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入の純増額		900	-	900	-
長期借入金の返済による支出		50	55	5	205
新株引受権の権利行使による収入		-	1	1	1
配当金の支払額		261	260	0	349
少数株主への配当金支払額		6	5	1	11
自己株式取引による支出		0	-	0	-
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
		581	320	901	565
. 現金及び現金同等物に係る換算差額					
		0	12	13	12
. 現金及び現金同等物の減少額					
		2,285	758	1,527	323
. 現金及び現金同等物の期首残高					
		3,256	3,579	323	3,579
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
		970	2,821	1,850	3,256

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONE T、(株)ASMONE T、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメン ト、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の8社であります。

なお、(株)ACRONE Tは平成15年7月1日、(株)ASMONE Tは平成15年8月1日に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、CISD(ASIA)CO., LIMITEDの5社であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 … 個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 … 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

##### ②無形固定資産… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

### (3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

（厚生年金基金の代行部分の返上）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,408百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は2,076百万円の利益増と見込まれます。

（退職金制度の改定）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行いたします。この制度改定に伴う損益額は当中間連結会計期間末日現在確定していないため、当中間連結財務諸表において計上しておりません。

なお、制度間の移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用した場合、損益に与える影響額は約1,100百万円の損失増と見込まれます。

- ④役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,417	1,197	1,321
2.保証債務	6	11	8

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 1,053 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 83	現金及び預金勘定 2,821 百万円 現金及び現金同等物 2,821	現金及び預金勘定 3,256 百万円 現金及び現金同等物 3,256
現金及び現金同等物 970		

(セグメント情報)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも 90%超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。	同 左	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の 10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,036</td> <td>2,246</td> <td>2,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,932</td> <td>1,415</td> <td>2,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,969</td> <td>3,662</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	5,036	2,246	2,789	その他	3,932	1,415	2,517	合計	8,969	3,662	5,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,456</td> <td>2,184</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,385</td> <td>1,170</td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,842</td> <td>3,354</td> <td>4,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,456	2,184	2,272	その他	3,385	1,170	2,215	合計	7,842	3,354	4,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,583</td> <td>2,282</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,834</td> <td>1,251</td> <td>2,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,418</td> <td>3,534</td> <td>4,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	4,583	2,282	2,301	その他	3,834	1,251	2,582	合計	8,418	3,534	4,883
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	5,036	2,246	2,789																																															
その他	3,932	1,415	2,517																																															
合計	8,969	3,662	5,307																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,456	2,184	2,272																																															
その他	3,385	1,170	2,215																																															
合計	7,842	3,354	4,487																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,583	2,282	2,301																																															
その他	3,834	1,251	2,582																																															
合計	8,418	3,534	4,883																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,483</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,580	1年超	3,902	合計	5,483	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,653</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,423	1年超	3,230	合計	4,653	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,060</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,531	1年超	3,528	合計	5,060																														
1年以内	1,580																																																	
1年超	3,902																																																	
合計	5,483																																																	
1年以内	1,423																																																	
1年超	3,230																																																	
合計	4,653																																																	
1年以内	1,531																																																	
1年超	3,528																																																	
合計	5,060																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	965	減価償却費相当額	871	支払利息相当額	110	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	878	減価償却費相当額	787	支払利息相当額	101	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,796	減価償却費相当額	1,607	支払利息相当額	211																														
支払リース料	965																																																	
減価償却費相当額	871																																																	
支払利息相当額	110																																																	
支払リース料	878																																																	
減価償却費相当額	787																																																	
支払利息相当額	101																																																	
支払リース料	1,796																																																	
減価償却費相当額	1,607																																																	
支払利息相当額	211																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	439	2,275	1,835
	小 計	439	2,275	1,835
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	40	35	4
	小 計	40	35	4
合計		479	2,310	1,831

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
46	31	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 775百万円

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	288	1,271	982
	小 計	288	1,271	982
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	10	10	0
	小 計	10	10	0
合計		299	1,281	982

(注) 前中間連結会計期間末において8百万円の減損処理を行っております。

2. 前中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
106	79	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 564百万円

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	248	1,057	809
	小 計	248	1,057	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	46	43	3
	小 計	46	43	3
合計		295	1,100	805

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
106	79	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 867 百万円

（デリバティブ取引関係）

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

#### 生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	情報処理サービス	12,670	12,724
ソフトウェア開発	6,839	6,453	14,873
システム販売	3,308	1,897	5,284
科学・工学系情報サービス	2,543	2,643	6,721
そ の 他	178	660	1,254
合 計	25,540	24,379	53,589

### (2) 受注の状況

#### 受注実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス	23,304	10,926	21,791	9,991	24,796	343
ソフトウェア開発	8,028	4,033	8,598	4,768	14,402	2,216
システム販売	3,168	537	2,065	595	5,306	593
科学・工学系情報サービス	3,083	1,879	3,005	2,156	6,115	1,443
そ の 他	210	29	943	332	1,239	26
合 計	37,794	17,405	36,404	17,844	51,861	4,623

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
情報処理サービス	12,721	12,741	25,394
ソフトウェア開発	6,212	6,239	14,596
システム販売	3,224	1,878	5,121
科学・工学系情報サービス	2,647	2,875	6,698
その他	207	635	1,238
合計	25,012	24,370	53,048